

2022年の3大ニュース

毎年この時期のCBCA NEWSは、その年の振り返りをコラム記事としておりますが、今年は特に大きな3つのニュースが連日のように報道されました。今回はその3大ニュースに絞り、綴らせていただきます。

✚ ロシアのウクライナ侵攻

ロシアのウクライナへの軍事侵攻が始まったのは2月24日。緊迫した戦場の模様が連日報道されるようになって既に10か月となりますが、終わりの見えない泥沼の戦争状態が続いています。

ロシアのウクライナ侵攻は、世界および日本に大きな影響を与えています。

まずは、天然ガスや石油などエネルギー資源不足の長期化の影響です。ロシアは世界有数のエネルギー資源供給国ですが、ウクライナ侵攻後、ロシアの資源の流通は制限されています。今までロシアのエネルギー資源を輸入していた国の多くが、長期的な視点で脱ロシア依存を余儀なくされています。

例えばドイツは、足下の電力供給力確保のため、「脱原発」スケジュールを急ぎ変更し短期的な原発稼働を決める一方、長期的には風力や太陽光などの再生可能エネルギー強化のスピードアップを図る方針です。

そして日本は、全国の家庭や企業に対して節電要請を行う一方、東日本大震災以降運転を停止している原発の再稼働に向けた姿勢を鮮明にしています。背に腹は代えられないということか、世論も原発再稼働容認の声が高まりつつあります。日本は「脱原発」を諦めるのでしょうか。

ロシアのウクライナ侵攻は、各国の安全保障にも大きな影響を与えています。ロシアの軍事行動は、冷戦終結による「平和の配当」が終わったことを世界に告げました。欧州では、ロシアへ対抗すべく、軍事力の強化や、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を打ち出す国が増えています。

日本も防衛力強化へまっしぐらです。安全保障政策を大きく転換、「反撃能力」の保有を認め、向こう5年間の防衛力整備に今の1.5倍にあたる総額およそ43兆円を投じるとしています。国民の意識も一変しました。意識調査の多くでは、今後日本が防衛力を強化することについて「賛成」の意見が概ね6割を超える多数との結果になっています。

ただし日本の場合、軍事的脅威を最も感じる国はロシアではなく「中国」です。特に懸念されるのが「台湾有事」の可能性です。もしもの場合を想定すると、日本国民が安全保障上の不安を感じるのは当然です。世論の後押しを受け、日本の防衛力強化の流れは今後一気に進むでしょう。

ただし、日本が中国を本気で仮想敵国とするのならば、平時においても脱中国を図っていく必要があります。経済分野における中国依存を高めてきた日本に、そうした覚悟があるのでしょうか。

✚ 安倍元首相の銃撃事件

安倍元首相が凶弾に倒れ、命を落としたのが7月8日。突然の悲報に国内外から深い哀悼の意が捧げられました。ところが、旧統一教会と安倍氏との関係が明らかになると、国葬を決めた岸田内閣の支持率は急落、旧統一教会と各自民党議員の関係が連日報道されるようになりました。

安倍氏は、功罪ともに大きな政治家だったと評されます。功としては、何といても数多くの政策を実行に移したことです。アベノミクスを柱とした経済政策や、集団的自衛権行使を認める防衛政策の転換、年金や社会保障における制度改革、そして外交面での活躍と、政策の良し悪しと効果の程は別として、歴代の政権が手を付けられなかった案件に数多く取り組んだのは事実です。

一方の罪としては、タブーを厭わない安倍氏の政治手法が様々な副作用を生んだことです。

国会を無視し閣議決定のみで重要事項を決定する安倍政権の政権運営は、政策決定のスピードを上げた反面、国会機能の低下や与野党の著しい対立を生み出しました。官邸主導の政策決定と人事掌握は、各省庁の役割低下や官僚の劣化につながっていると指摘されています。また、アベノミクスにおける異次元の金融緩和には劇薬とされる手法が多く、悪い円安や債券市場の機能不全などの副作用が生まれました。

旧統一教会の件もそうです。政治家が距離を置いて然るべき問題含みの組織であることは安倍氏も認識していたでしょう。けれども、選挙協力などでの協力を得るため、同団体に近づくというタブーを犯しました。

穏健派に位置する岸田首相には、安倍氏の生み出した負の遺産の清算を期待したいところですが、支持率低下と政権運営に苦しみ、「聞く力」を失いつつある同氏には酷な注文かもしれません。

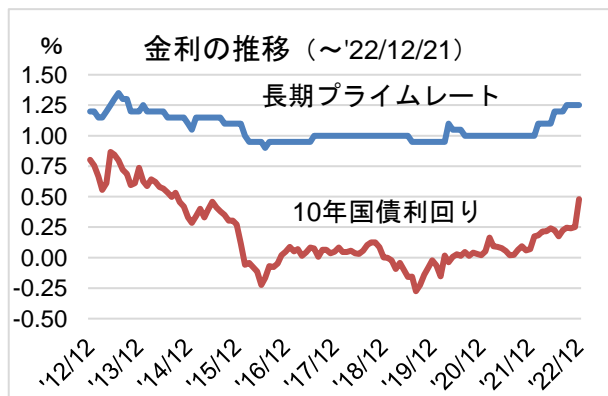
✚ 円安とインフレ

一時150円台まで進んだ円安ドル高と、その影響を受けたインフレが連日のように報道された1年でした。特に光熱費や食料品といった生活必需品の値上がりが激しく、庶民の家計を直撃しました。

異次元の金融緩和が円安とインフレの元凶だとして、日銀の黒田総裁への批判が高まりました。マスコミだけでなく一般国民からも日銀批判が上がるのは異例です。

頑なに金融緩和を続ける黒田総裁ですが、12月20日、日銀は、イールドカーブ・コントロール(YCC、長短金利操作)における10年国債の利回りの上限を従来の0.25%から0.5%へと変更し、長期金利の上昇を容認する決定を行いました。ついに日銀が金融引締めへ転じた市場は受け止め、為替は急激な円高ドル安となりました。

ところが黒田総裁は、これは金融引締めへの転換ではないと、市場の見方を否定しました。YCCの影響で市場機能が低下しており、企業の起債など金融環境に悪影響を及ぼすおそれがあるため、運用を一部見直したとの説明です。



じつは、国債以外の市中金利は既に上昇基調を強めています。例えば長期の貸出金利の指標である長期プライムレートは、左のグラフにあるように、異次元の金融緩和が始まった2013年4月以前の水準まで上昇しています。日銀が国債の利回りを無理やり低位に抑え込んだため、国債と他の金利との関係がいびつになっていました。これ以上は弊害が大きいと日銀も認め、是正のため市場の動きに追随したということです。

さて、黒田総裁は来年4月の任期を控え、慣例により2月にも勇退し、新総裁へバトンタッチする見込みです。誰が就任するか分かりませんが、YCCの限界が明らかになった以上、新総裁において金融政策の更なる見直しが行われる可能性は十分考えられます。そして、その先に短期金利の引き上げはあるのか、来年の日本経済における最大の焦点となるでしょう。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先